

日 誌 (昭和 38 年 10 月)

【国 内】

- 1 日 ○信託銀行各行、貸付信託受益証券の期限前買取りの場合の利回りを引下げ(前月号要録参照)
18日 ○政府、年末を中心とした下期中小企業金融対策

を決定(要録参照)

- 29日 ○本行、ニューヨーク連邦準備銀行との間に、円・ドル・スワップ取決めを締結(要録参照)

【海 外】

- 1 日 ○イタリア、インフレ対策を発表(国別動向参照)
○ビルマ、輸出入公社設立
2 日 ○ケネディ米大統領、米軍人給与引上げ法案に署名
○国際流動性問題に関する10か国蔵相会議の共同コミニケ発表
9 日 ○ケネディ米大統領、250 百万ドルの対ソ小麦輸出を承認
○英国保守党大会(ブラックプールにて)においてマクミラン首相辞意を表明
10日 ○ニューヨーク連銀、西ドイツおよびイタリアとのスワップ取決めを150 百万ドルから250 百万ドルへ、オランダとの取決め額を50百万ドルから100 百万ドルへ増額した旨発表
○フランス、食料品などを対象とした直接的物価対策を発表
14日 ○西ドイツ銀行家大会開催(ミュンヘンにて)
○アデナウアー氏、西ドイツ首相を辞任
○イタリア、IMFに対するクォータ引上げ(270 百万ドル→570 百万ドル)法案を承認
15日 ○恒例のロンドン市長招待晩餐会においてモードリング英蔵相およびクローマ英蘭銀行総裁が演説(地方公共団体の短資借入規制、ロンドン手形交換所加盟銀行の最低流動比率規制緩和一明年4月まで一などを発表)
○エアハルト氏、西ドイツ首相に就任、新内閣発足
○西ドイツ、Hugo Stinnes Bank、支払停止を

発表

○韓国、大統領選挙を実施(朴候補当選)

- 17日 ○オランダ銀行、市中銀行の貸出増加抑制措置を再開
18日 ○ヒューム氏、英国新首相に就任
19日 ○ビルマ、商工業に従事するすべての私企業を国有化する法律を公布
20日 ○英国、ヒューム新内閣誕生
○タイ、パーツ貨のIMF平価設定(1米ドル=20.80 パーツ)
22日 ○コメコン、「振替ルーブルによる多角決済と国際経済協力銀行の組織に関する協定」に調印
23日 ○イタリア議会、インフレ対策の一環として一部ぜいたく品売上げ税引上げを承認
24日 ○イタリア議会、家賃の騰貴を抑制する法案を承認(31日上院可決)
25日 ○EECと英国の7か国外相会議(西欧同盟)、ハーグで開かる
28日 ○イラン中央銀行、公定歩合を6%から4%へ引下げ
30日 ○ケネディ米大統領、米連邦準備制度理事会の前理事キング氏の後任に財務次官補J. デューイ・デーン氏を任命
○ベルギー国立銀行、公定歩合を4%から4.25%へ引上げ
○スイス、フラン建のコペンハーゲン債ロンドンにて発行
○インド準備銀行、高率適用制度を緩和